行政資料

医療関係調査から

多根雄一　編〈企画調整局都市科学研究室〉

昭和五十一年に実施した「横浜市民の生活意識調査」によると、市政への要望の第一位に「病院・救急医療対策」があげられている。横浜市の医療施設、医療従事者は年々増えてはいるものの、急激な人口増に対処しきれず十大都市の中でも相当低い状態にある（図1、2、11）。不足する看護婦の年齢構成を見ると、出産、育児による影響のためか、三十歳代が極端に少なくなっている（図3）。看護婦が働き続けるということは、出産や育児の問題を考えるとかなりきついことだろうが医療にとって中堅看護婦を確保することは、重要な問題としてとらえる必要がある。

医師に対する信頼感を見ると、「まあまあ信頼している」と「全面的に信頼している」が合計で九〇％に達している。しかし三時間待ち三分診療という現状では、医師と患者とのコミュニケーションや相互信頼など生まれるはずもない。従って「まあまあ信頼」が半数以上を占めることになるのだろう（図5）。治療に対する不安では「薬が多すぎる」が約三〇％で第一位にあげられている（図6）。必要以上に処方した薬を出しているのだろうか（図7）。診療報酬点数表の選択状況を見ると、技術にウェイトを置く甲表よりも薬にウェイトを置く乙表を採用している病院が多い（表4）。「薬が多すぎる」というのもこの辺に原因があるのかもしれない。「薬過多」もまた医師に対する不信感を煽っている。

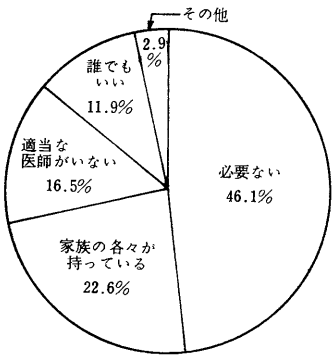
「たらいまわし事件」がしばしば新聞紙上を賑わすが、横浜の救急の実態はどうなっているのか。昭和五十一年における救急隊の総出動件数のうち急病の占める割合が最も多く、時間は「夜八時から九時」が最高になっている（図10）。しかし搬送された人の傷病程度は、軽症が約六〇％もあり（図9）、翌朝でもかまわない人が相当いるのではないだろうか。救急病院が、単なる夜間病院になりかわっているという一面がある。

昭和五十一年の総出動件数は約五万二千件で、このうち約三千件、六％の人が「たらいまわし」にされている。いろいろな理由で（表2、図8）「たらいまわし」にされる患者や家族はどのような気持で救急車に乗っているのだろう。

次に開業医の納税申告を見てみよう。昭和四十六年で産婦人科医、外科医、歯科医の青色申告普及割合は六〇～七〇％に達している（表3）。現在、この割合はもっと多くなっているかもしれない。内科医、皮膚科医等における普及割合にはそれほどの伸びは見られず、依然として現金主義に基づくいわゆる「ドンブリ勘定」的経営に終始しているようである。なぜこのような違いが生じてきたのか。これは開業医の総収入に占める保険診療報酬と自由診療収入の割合が関係している。開業医の保険診療報酬については、医師課税の特例（租税特別措置法第二十六条）があって、七二％を必要経費とすることができる。しかし自由診療の占める割合の多い産婦人科医、外科医、歯科医等にとっては、この特例のメリットがあまりなく、従って青色申告の普及割合も多くなるのである。保険請求事務という煩わしい仕事を抱えている保険医が、「正規の簿記」に従って記帳するのは面倒なことで、青色申告も開業医全部にはなかなか定着しないのかもしれない。

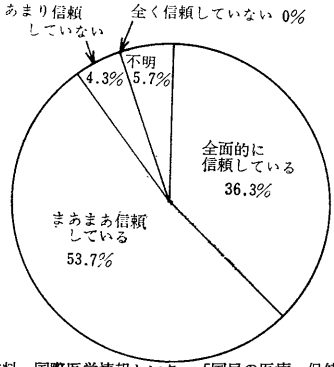
最後に横浜の寝たきり老人の問題だが、寝たきりになった年齢でいちばん多いのが七十歳代で、次が六十歳代である。主な介護者としては嫁・婿が約三四％、妻が二八％、そして娘が二二％となっている。寝たきり老人を抱えている家庭では、主な介護者として約八〇％が家庭婦人に頼っていることになる（図12～13）。

図―4　かかりつけの医師の有無



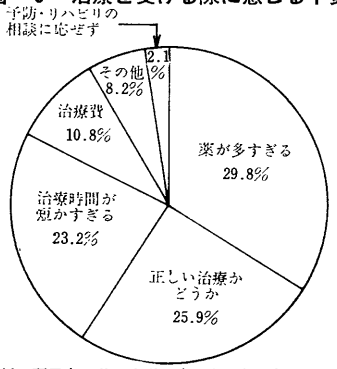
資料　国際医学情報センター「国民の医療・保健の実態と動向の総合的研究」

図―5　医師に対する信頼感



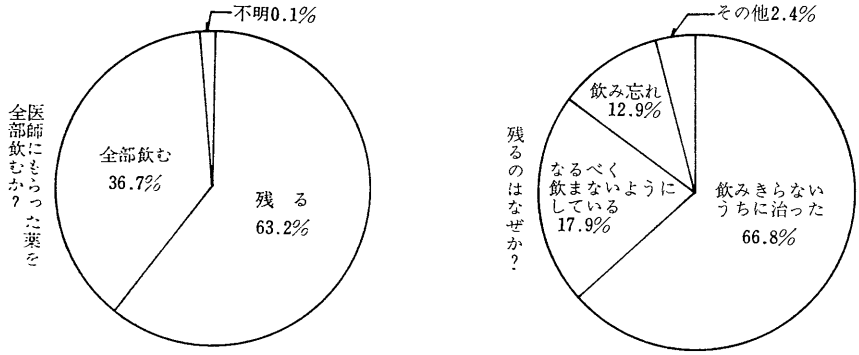
資料　国際医学情報センター「国民の医療・保健の実態と動向の総合的研究」

図―6　治療を受ける際に感じる不安



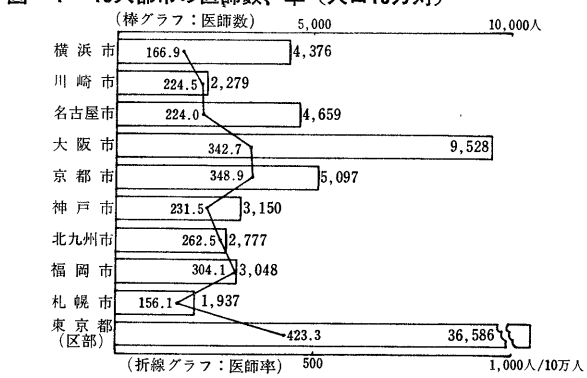
資料　国民春闘共闘会議「春闘共闘社会福祉・医療闘争調査団調査報告書」

図―7　処法薬の摂取状況



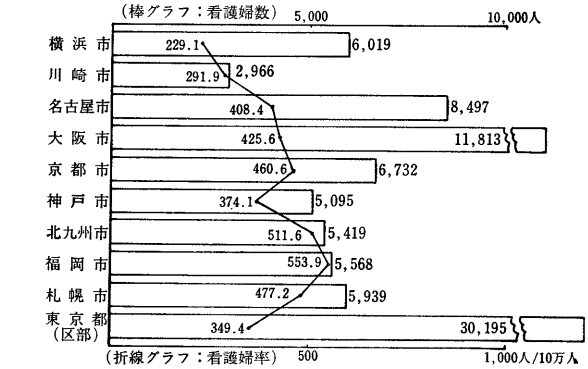
資料　国際医学情報センター「国民の医療・保健の実態と動向の総合的研究」

図―1　10大都市の医師数、率（人口10万対）



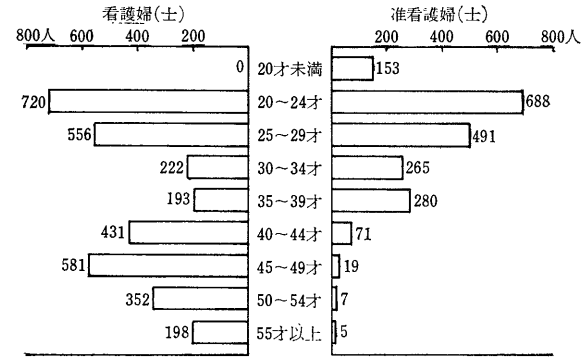
資料　衛生局「昭和50年横浜市の医療施設」

図―2　10大都市の（准）看護婦数、率（人口10万対）



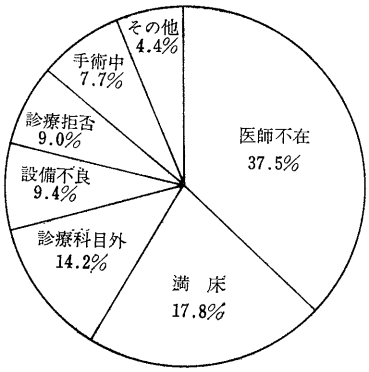
資料　「大都市比較統計年表　昭和50年」

図―3　30才代が少ない看護婦



資料　衛生局「昭和50年横浜市の医療施設」

図―8　転送理由



資料　消防局「昭和51年救急の実態」

表―1　昭和51年における救急隊の出場件数と搬送人員

	総　計	月平均	1日平均
出場件数	52,173件	4,348件	142件
搬送人員	47,429人	3,952人	130人

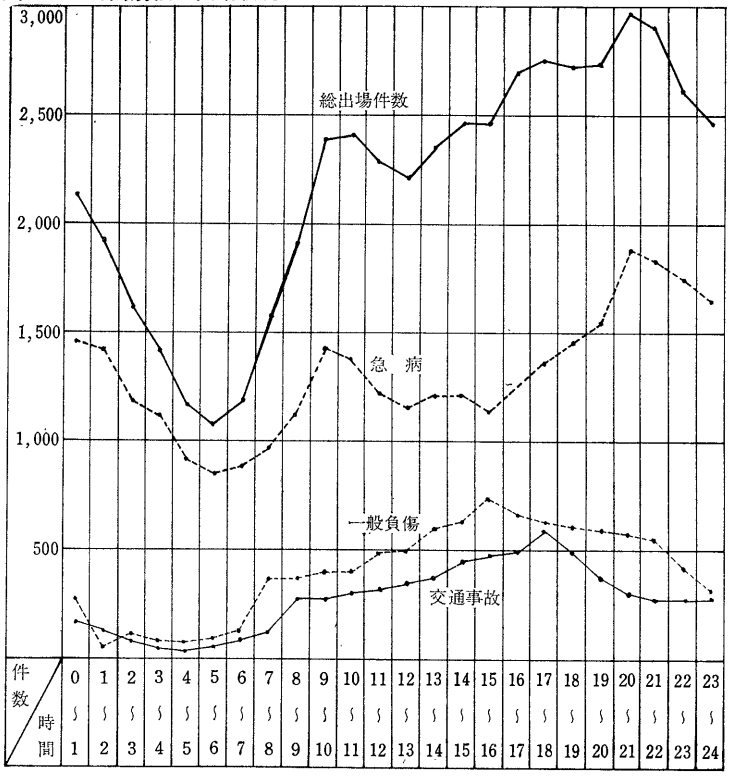
資料　消防局「昭和51年救急の実態」

表―2　転送回数

転送回数	件数
1　回	2,553件
2　回	354
3　回	69
4　回	11
5回以上	2
合　計	2,989

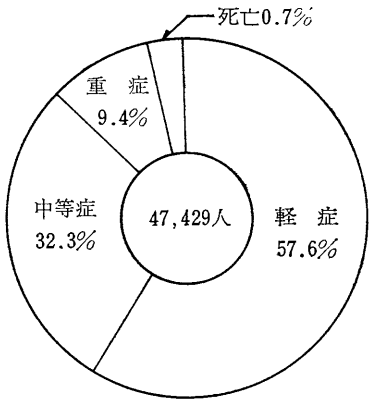
資料　消防局「昭和51年救急の実態」

図―10　時間別救急出場状況



資料　消防局「昭和51年救急の実態」

図―9　搬送人員の傷病程度



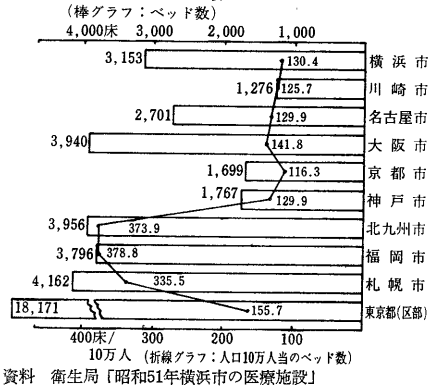
資料　消防局「昭和51年救急の実態」

表―3　開業医の青色申告普及状況

診療科目＼年度	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年
産婦人科医	46%	52%	63%	65%	74%
外科医	36%	39%	49%	51%	57%
歯科医	23%	30%	43%	46%	62%
内科医	19%	20%	27%	25%	28%
皮膚科医	—	22%	26%	28%	27%
鼻耳咽喉科医	—	19%	27%	26%	25%
眼科医	—	18%	24%	22%	25%

資料　国際医学情報センター
「国民の医療・保健の実態と動向の総合的研究」

図―11　大都市別医科診療所のベッド数、率（人口10万対）



資料　衛生局「昭和51年横浜市の医療施設」

表—4　診療報酬点数表選択の状況（全国）

病院別＼開設者別		総数	国立 厚生省	国立 その他	都道府県	市町村	日赤	医療法人	個人	その他	医育機関（再掲）
一般病院		7,198	221	180	243	732	99	1,846	2,897	980	107
	甲表	1,312	219	79	153	148	57	122	150	384	99
	乙表	5,818	2	65	90	584	42	1,716	2,732	587	6
	該当せず	41	—	19	—	—	—	5	11	6	—
	不詳	27	—	17	—	—	—	3	4	3	2
精神院院		928	5	—	35	10	—	456	346	76	2
	甲表	449	5	—	31	5	—	226	133	49	2
	乙表	478	—	—	4	5	—	230	213	26	—
	該当せず	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結核診療所		103	16	3	13	5	2	21	27	16	1
	甲表	32	16	1	7	3	—	—	—	5	1
	乙表	71	—	2	6	2	2	21	27	11	—
	該当せず	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		8,229	242	183	291	747	101	2,323	3,270	1,072	110
	甲表	1,793	240	80	191	156	57	348	283	438	102
	乙表	6,367	2	67	100	591	44	1,967	2,972	624	6
	該当せず	42	—	19	—	—	—	5	11	7	—
	不詳	27	—	17	—	—	—	3	4	3	2

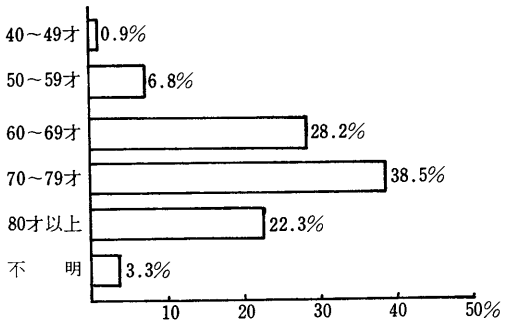
資料　厚生省「昭和49年病院報告」

表—5　寝たきりの期間

期間	%
1年未満	5.8
1年以上	12.5
2 〃	12.5
3 〃	11.7
4 〃	9.3
5～9年	25.8
10～14年	11.7
15～19年	4.5
20年以上	2.9
不明	3.3
合計	100.0

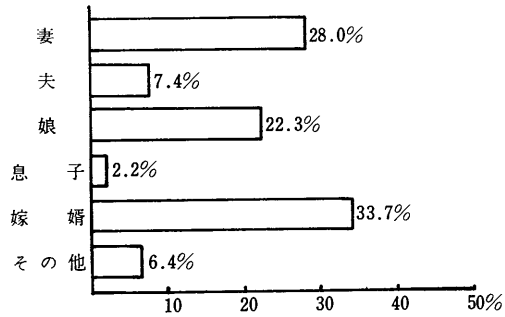
資料　「第7回看護学会集録」

図—12　寝たきりになった年齢



資料　「第7回看護学会集録」

図—13　主な介護者



資料　「第7回看護学会集録」